事業シート（令和9年度予算）

事業名	11100　一般管理費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	1	総務費		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり			
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		項	1	総務管理費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	一般管理費			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・介護保険への理解を深め、介護保険事業の健全な運営を図る。	概要	・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内チラシ」を作成し、65歳になった方に送付 ・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		24,144	18,078	17,465			
特定財源	国費（　介護保険システム改修事業費 1/2　）						
	県費（　　）						
	その他（　一般会計繰入金、デジタル基盤改革支援事業雑入　）	24,144	18,078	17,465			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	事務費	11,694	10,236	13,365			
	地方公共団体情報システム標準化	12,450	7,842	4,100			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 11,700 増減 (d)-(c)
20,995			3,530
1,340			1,340
19,655			2,190
0			0

要求額	説明
18,385	
2,610	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会の開催（1回） ・介護保険に関する事業啓発の実施 ・第9期介護保険事業計画の進捗管理 ・介護保険システム機器の保守及び借上 ・介護保険システムの標準化対応 第1号被保険者（年度末）　27,623人	
評価等	・介護保険制度案内チラシ等の作成により、介護保険の周知に努めた。 ・介護保険制度の適正な運営に努めた。 ・標準システムの移行について、年度内の移行完了が困難となったため一部移行作業については令和8年度に実施することとなった。	
次年度以降の考え方（担当課）	・第9期介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度）に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう施策を推進する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・システムの標準化に伴うシステム改修に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	12100　賦課徴収費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	1	総務費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		項	2	徴収費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	賦課徴収費			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・介護保険料の賦課と徴収	概要	・賦課、徴収に係る電算処理、各種通知書の作成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		21,095	19,138	20,711			
特定財源	国費（　介護保険システム改修事業費 1/2　）	700	693				
	県費（　　）						
	その他（　一般会計繰入金、手数料　等　）	20,395	18,445	20,711			
一般財源		0	0	0			

新規・拡充	主な事業内容						
	賦課徴収事務費	21,095	19,138	20,711			
○	介護保険料収納等委託						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	19,700 増減 (d)-(c)
23,781			3,070
23,781			3,070
0			0

要求額	説明
22,581	
1,200	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・介護保険料の賦課及び徴収事務 ・財産調査による滞納処分の実施、職員による電話催告、相談窓口の開設により、現年度保険料収納率は、特別徴収100%、普通徴収97.05%、全体で99.80%であった。 ・令和7年度税制改正に伴う介護保険システム改修実施	
評価等	・現年度保険料収納率は令和7年度の目標値である98%を上回っている。 ・普通徴収における未納者への督促状・催促状の送付や電話及び訪問による納付依頼を実施し、収納率向上に努めた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・引き続き、普通徴収の方の口座振替の利用を勧奨するとともに、電話催告等による収納率の向上に努める。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・介護保険料収納業務等の委託に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	13100　介護認定審査会費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計
					款	1	総務費
					項	3	認定費
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2931		目	1	介護認定審査会費

総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(3)	高齢者福祉

根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・公平・公正でかつ迅速な介護認定審査の実施	概要	・厚生労働省の一次判定ソフトによる一次判定結果に基づき、認定調査及び主治医意見書を踏まえた介護認定審査会の総合的な判断により、介護認定を行う。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		55,207	47,475	44,077			
特定財源	国費（　介護保険認定審査会費補助金　1/2　）		5,148				
	県費（　　）						
	その他（　一般会計繰入金、諸収入　）	55,207	42,327	44,077			
一般財源		0	0	0			

新規・拡充	主な事業内容						
	介護認定審査会の運営	44,217	37,179	42,857			
	介護認定審査会のデジタル化	10,990	10,296	1,220			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	実施計画額 市長査定額	47,200 増減 (d)-(c)
40,459			△ 3,618
40,459			△ 3,618
0			0

要求額	説明
39,099	
1,360	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・介護認定審査会開催回数　　132回 ・要介護認定申請件数　　4,165件（うち、白川村からの受託分　70件） ・要介護（要支援）認定者数　5,235人※ ※令和7年度より前に認定を受けた方で令和7年度末現在に有効期間が残っている認定者を含む ・介護認定審査会システム（ペーパーレスシステム）の導入　※R8.1～	
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適正な介護認定審査を実施した。 ・迅速な介護認定審査が実施できるよう、医療機関に対し審査会資料の早めの提出を促し、認定調査員、医療機関と一層の連携を図る必要がある。 ・介護認定審査会システム（ペーパーレスシステム）の導入により委員の負担軽減と迅速な介護認定に繋がった。	
次年度以降の考え方（担当課）	・公平・公正な認定審査を行う。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	13200　認定調査費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	1	総務費		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり			
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2931		項	3	認定費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	認定調査費			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・要介護状態を把握するための調査の適正な実施	概要	・厚生労働省の定める基準に基づき、対象者の状態を把握するための74項目の調査を実施する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		3,272	2,250	17,839			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（一般会計繰入金、諸収入）	3,272	2,250	17,839			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	認定調査事務費	3,272	2,250	3,169			
	介護認定調査業務のデジタル化			14,670			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 3,300 増減 (d)-(c)
9,069			△ 8,770
9,069			△ 8,770
0			0

要求額	説明
3,849	
5,220	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・要介護認定申請件数　4,165件（うち、白川村からの受託分　70件） ・要介護（要支援）認定者数　5,235人※ ※令和7年度より前に認定を受けた方で令和7年度末現在に有効期間が残っている認定者を含む	
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適正な認定調査を実施した。 ・認定調査の一部を市内の居宅介護支援事業所に依頼し、事務の効率化が図られた。 ・市内の受託事業所の人材不足等により、委託件数の拡大には大変苦慮しているが、既存受託事業所における件数拡大を図るとともに、新規受託事業所の開拓を行っていく必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・既存受託事業所の依頼件数拡大と新規受託事業所の開拓を図るとともに、認定調査員のさらなる資質向上に努める。 ・認定調査業務にシステムを導入することで、業務の効率化と調査の品質向上を図る。	☐ 維持・改善 ☑ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	21100　居宅介護サービス給付費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	2	保険給付費		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		項	1	介護サービス等諸費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	居宅介護サービス給付費			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・要介護認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるようにする。	概要	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が利用した際の利用者負担を除く居宅介護サービス費を、国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		5,371,203	5,056,495	5,398,603			
特定財源	国費（ 介護給付費負担金 15/100、20/100、調整交付金 5/100 ）	1,329,324	1,248,529	1,335,635			
	県費（ 介護給付費負担金 12.5/100、17.5/100 ）	684,877	645,678	688,839			
	その他（ 保険料、支払基金交付金 等 ）	3,357,002	3,162,288	3,374,129			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	居宅介護サービス給付費（特例含む）	3,726,001	3,505,808	3,704,601			
	地域密着型介護サービス給付費（特例含む）	1,119,201	1,066,962	1,146,001			
	その他、介護サービス給付費	526,001	483,725	548,001			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 5,554,000 増減 (d)-(c)
5,499,503			100,900
1,360,853			25,218
701,459			12,620
3,437,191			63,062
0			0
要求額	説明		
3,794,501			
1,200,001			
505,001			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・給付実績 居宅介護サービス給付費　76,908件 地域密着型介護サービス給付費　9,521件 その他介護サービス給付費　30,242件	
評価等	・要介護認定を受けた被保険者の居宅介護サービスの利用に対し、国が定めた報酬に基づき給付を行った。 ・第9期介護保険事業計画における要介護認定者数が見込みを下回ったことから、給付費についても計画値を下回った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、利用されたサービスに対し給付費を適切に支給する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	21200　施設介護サービス給付費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	2	保険給付費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		項	1	介護サービス等諸費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	施設介護サービス給付費			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・施設入所をした要介護認定者の施設生活の充実を図る。	概要	・要介護認定を受けた被保険者が利用した際の利用者負担を除く施設介護費サービス費を、国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		3,060,001	3,002,769	3,270,001			
特定財源	国費（　介護給付費負担金　15/100、調整交付金　5/100　）	612,000	600,101	654,000			
	県費（　介護給付費負担金　17.5/100　）	535,500	525,485	572,250			
	その他（　保険料、支払基金交付金　等　）	1,912,501	1,877,183	2,043,751			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	施設介護サービス給付費負担金（特例含む）	3,060,001	3,002,769	3,270,001			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 3,102,000 増減 (d)-(c)
3,300,001			30,000
660,000			6,000
577,500			5,250
2,062,501			18,750
0			0

要求額	説明
3,300,001	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・給付実績 介護老人福祉施設　6,292件　1,737,907千円 介護老人保健施設　4,783件　1,195,218千円 介護医療院　199件　69,644千円	
評価等	・要介護認定を受けた被保険者の施設介護サービスの利用に対し、国が定めた報酬に基づき給付を行った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、利用されたサービスに対し給付費を適切に支給する。 ・特別養護老人ホームの入所の取り扱いについて、公平かつ適正な運営ができるよう事業者を指導する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	22100　介護予防サービス給付費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計
					款	2	保険給付費
					項	2	介護予防サービス等諸費
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		目	1	介護予防サービス給付費

総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(3)	高齢者福祉

根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・要支援認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるようにする。	概要	・在宅の要支援認定を受けた被保険者が利用した際の利用者負担を除く介護予防サービス費を、国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		159,303	144,908	165,503			
特定財源	国費（ 介護給付費負担金 15/100、20/100、調整交付金 5/100 ）	39,586	36,081	41,180			
	県費（ 介護給付費負担金 12.5/100、17.5/100 ）	20,152	18,238	20,884			
	その他（ 保険料、支払基金交付金 等 ）	99,565	90,589	103,439			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	介護予防サービス給付費負担金（特例含む）	104,601	97,057	110,501			
	地域密着型介護予防サービス給付費負担金（特例含む）	9,801	8,003	10,501			
	その他、介護予防サービス給付費	44,901	39,848	44,501			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 増減 (d)-(c)
			163,000
164,403			△ 1,100
40,976			△ 204
20,675			△ 209
102,752			△ 687
0			0

要求額	説明
108,901	
12,001	
43,501	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・給付実績 介護予防サービス給付費　8,627件 地域密着型介護予防サービス給付費　151件 その他介護予防サービス給付費　6,646件	
評価等	・要支援認定を受けた被保険者の居宅介護サービスの利用に対し、国が定めた報酬に基づき給付を行った。 ・第9期介護保険事業計画における要支援認定者数が見込みを下回ったことから、給付費についても計画値を下回った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、利用されたサービスに対し給付費を適切に支給する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	23100　審査支払手数料			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	2	保険給付費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		項	3	その他諸費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	審査支払手数料			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・国保連合会が審査及び給付費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な給付費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減を図る。	概要	・国保連合会が行う介護報酬の請求の審査及び支払い業務の手数料

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		8,300	8,177	8,500			
特定財源	国費（　介護給付費負担金　15/100、20/100、調整交付金　5/100　）	2,033	2,007	2,083			
	県費（　介護給付費負担金　12.5/100、17.5/100　）	1,080	1,058	1,104			
	その他（　保険料、支払基金交付金　等　）	5,187	5,112	5,313			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	審査支払手数料	8,300	8,177	8,500			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 8,700 増減 (d)-(c)
8,000			△ 500
1,964			△ 119
1,036			△ 68
5,000			△ 313
0			0

要求額	説明
8,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・審査件数　143,459件	
評価等	・介護保険法により国民健康保険団体連合会が行うこととされており、事務の効率化及び軽減が図られている。	
次年度以降の考え方（担当課）	・審査件数に応じた手数料を適正に支払う。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	24100　高額介護サービス費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	2	保険給付費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		項	4	高額介護サービス等費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	高額介護サービス費			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・要介護認定者の金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	・介護保険のサービスを利用した際、自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		170,000	167,849	180,000			
特定財源	国費（　介護給付費負担金　20/100、調整交付金　5/100　）	42,500	41,937	45,000			
	県費（　介護給付費負担金　12.5/100　）	21,250	20,981	22,500			
	その他（　保険料、支払基金交付金　等　）	106,250	104,931	112,500			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	高額介護サービス費負担金	170,000	167,849	180,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 177,000 増減 (d)-(c)
181,000			1,000
45,250			250
22,625			125
113,125			625
0			0

要求額	説明
181,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・自己負担額が高額となった要介護認定者に償還　14,396件	
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な高額介護サービス費の支給を行った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、負担された自己負担額に対して適切に支給する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	24200　高額介護予防サービス費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計
					款	2	保険給付費
					項	4	高額介護サービス等費
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		目	2	高額介護予防サービス費

総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(3)	高齢者福祉

根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・要支援認定者の金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	・介護保険のサービスを利用した際、自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		200	63	200			
特定財源	国費（　介護給付費負担金　20/100、調整交付金　5/100　）	50	16	50			
	県費（　介護給付費負担金　12.5/100　）	25	8	25			
	その他（　保険料、支払基金交付金　等　）	125	39	125			
一般財源		0	0	0			

新規・拡充	主な事業内容						
	高額介護予防サービス費負担金	200	63	200			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	実施計画額	200
		市長査定額	増減 (d)-(c)
200			0
50			0
25			0
125			0
0			0

要求額	説明
200	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・自己負担額が高額となった要支援認定者に償還　127件	
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な高額介護予防サービス費の支給を行った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、負担された自己負担額に対して適切に支給する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	25100　高額医療合算介護サービス費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計
					款	2	保険給付費
					項	5	高額医療合算介護サービス等費
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		目	1	高額医療合算介護サービス費

総合計画				
重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
	ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり
分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
	施策分野	(3)	高齢者福祉

根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図り生活の支援を行う。	概要	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		30,000	21,119	27,000			
特定財源	国費（　介護給付費負担金　20/100、調整交付金　5/100　）	7,500	5,276	6,750			
	県費（　介護給付費負担金　12.5/100　）	3,750	2,640	3,375			
	その他（　保険料、支払基金交付金　等　）	18,750	13,203	16,875			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	高額医療合算介護サービス費負担金	30,000	21,119	27,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 32,000 増減 (d)-(c)	要求額	説明
27,000			0	27,000	
6,750			0		
3,375			0		
16,875			0		
0			0		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・介護と医療の自己負担額の合計が大きい世帯の要介護認定者に償還　703件	
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な高額医療合算介護サービス費の支給を行った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、負担された自己負担額に対して適切に支給する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	25200　高額医療合算介護予防サービス費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	2	保険給付費		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		項	5	高額医療合算介護サービス等費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	高額医療合算介護予防サービス費			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図る。	概要	・各医療保険における世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が著しく高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		200	17	100			
特定財源	国費（　介護給付費負担金　20/100、調整交付金　5/100　）	50	4	25			
	県費（　介護給付費負担金　12.5/100　）	25	2	13			
	その他（　保険料、支払基金交付金　等　）	125	11	62			
一般財源		0	0	0			

新規・拡充	主な事業内容						
	高額医療合算介護予防サービス費負担金	200	17	100			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	実施計画額 市長査定額	200 増減 (d)-(c)
100			0
25			0
13			0
62			0
0			0

要求額	説明
100	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・介護と医療の自己負担額の合計が高額となる世帯の要支援認定者に償還　8件	
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な高額医療合算介護予防サービス費の支給を行った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、負担された自己負担額に対して適切に支給する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	26100　特定入所者介護サービス費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計
					款	2	保険給付費
					項	6	特定入所者介護サービス等費
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		目	1	特定入所者介護サービス費

総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
		ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり
	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康
		施策分野	(3)	高齢者福祉

根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。	概要	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者で、利用者負担段階低所得者に該当する方について、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度額を差し引いた金額を支給する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		200,001	166,038	200,001			
特定財源	国費（　介護給付費負担金　15/100、20/100、調整交付金　5/100　）	41,093	34,102	40,979			
	県費（　介護給付費負担金　12.5/100、17.5/100　）	33,907	28,137	34,021			
	その他（　保険料、支払基金交付金　等　）	125,001	103,799	125,001			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	特定入所者介護サービス費負担金（特例含む）	200,001	166,038	200,001			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 増減 (d)-(c)
			208,000
200,001			0
47,383			6,404
27,618			△ 6,403
125,000			△ 1
0			0

要求額	説明
200,001	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・費用負担軽減件数　7,216件	
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な特定入所者介護サービス費の支給を行った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、適切に支給する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	26200　特定入所者介護予防サービス費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	2	保険給付費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		項	6	特定入所者介護サービス等費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	特定入所者介護予防サービス費			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。	概要	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者で、利用者負担段階低所得者に該当する方について、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額を支給する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		601	371	501			
特定財源	国費（　介護給付費負担金　20/100、調整交付金　5/100　）	150	93	125			
	県費（　介護給付費負担金　12.5/100　）	75	46	63			
	その他（　保険料、支払基金交付金　等　）	376	232	313			
一般財源		0	0	0			

新規・拡充	主な事業内容						
	特定入所者介護予防サービス費負担金（特例含む）	601	371	501			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 700 増減 (d)-(c)
501			0
125			0
63			0
313			0
0			0

要求額	説明
501	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・費用負担軽減件数　48件	
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な特定入所者介護サービス費の支給を行った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・引き続き、介護保険法の規定に基づき、利用者の所得等に応じた金額を適切に支給する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	41110　介護予防・生活支援サービス事業費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	4	地域支援事業費			ポイント	(1)	自分らしく充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		項	1	介護予防・生活支援サービス事業費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	介護予防・生活支援サービス事業費			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・要介護状態になる恐れのある高齢者に対しサービスを提供することにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する。	概要	・要介護状態になる恐れのある高齢者等に対し各種サービスを実施 介護予防・生活支援サービス、通所型サービス・活動A事業、訪問型サービス・活動A事業

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
要介護認定率	19.0%		↘

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		338,550	293,077	328,120			
特定財源	国費（ 現年度地域支援事業交付金 25/100 等 ）	91,197	91,890	106,493			
特定財源	県費（ 現年度地域支援事業交付金 12.5/100 ）	34,099	32,306	40,746			
特定財源	その他（ 保険料、支払基金交付金 等 ）	213,254	168,881	180,881			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	介護予防・生活支援サービス	305,000	260,629	295,000			
	通所型介護予防	31,500	31,500	31,500			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 345,000 増減 (d)-(c)
325,620			△ 2,500
103,795			△ 2,698
40,398			△ 348
181,427			546
0			0
要求額	説明		
292,000			
32,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・通所型サービスA事業：通所による介護予防教室（にこにこ教室）を送迎付きで実施　延べ参加者数4,251人 ・訪問型サービスA事業：半年ごとに利用者の状況を見直ししながら、サービスを必要とする虚弱な高齢者にヘルパーを派遣　延べ利用者数246人 ・要支援及び基本チェックリスト該当者に対し、予防給付相当サービスを実施　延べ10,557人	
評価等	・介護予防・日常生活支援総合事業にあわせた内容で事業を継続した。	
次年度以降の考え方（担当課）	・引き続き介護予防・日常生活支援総合事業にあわせた内容で事業を継続する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	41210　介護予防ケアマネジメント事業費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	4	地域支援事業費			ポイント	(1)	自分らしく充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		項	1	介護予防・生活支援サービス事業費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	介護予防ケアマネジメント事業費			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・要介護状態になる恐れのある高齢者に対し、サービスを提供することにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する。	概要	・介護予防ケアマネジメント事業により、適切な介護予防計画を作成

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		65,600	47,980	63,600			
特定財源	国費（ 現年度地域支援事業交付金 25/100 等 ）	16,400	11,028	15,900			
	県費（ 現年度地域支援事業交付金 12.5/100 ）	8,200	5,328	7,950			
	その他（ 保険料、支払基金交付金 等 ）	41,000	31,624	39,750			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	介護予防ケアマネジメント事業	35,000	25,517	35,000			
	介護予防ケアマネジメント委託	30,000	22,165	28,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / 増減 (d)-(c)
			67,000
59,600			△ 4,000
14,900			△ 1,000
7,450			△ 500
37,250			△ 2,500
0			0

要求額	説明
33,000	
26,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・介護予防ケアマネジメント件数　6,246件	
評価等	・介護保険法の規定に基づき、適切な介護予防ケアマネジメントの支給を行った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加（自然増）に対応したサービスを提供する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	42110　一般介護予防事業費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	4	地域支援事業費			ポイント	(1)	自分らしく充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2953		項	2	一般介護予防事業費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	一般介護予防事業費			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・要介護状態になる恐れのある高齢者等に対し、健康教室などの開催を行うなどにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援する。	概要	・元気な高齢者を対象に高齢者健康教室事業を実施 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（R2～）

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
高齢者健康教室の延べ参加者数	16,830人		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		35,300	35,300	23,800			
特定財源	国費（　現年度地域支援事業交付金　25/100　等　）	5,525	4,395	2,114			
	県費（　現年度地域支援事業交付金　12.5/100　）	2,763	2,123	1,057			
	その他（　保険料、支払基金交付金　等　）	27,012	28,782	20,629			
一般財源		0	0	0			

新規・拡充	主な事業内容						
	高齢者健康教室（高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施）	35,300	35,300	23,800			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / R9予算 増減 (d)-(c)
			23,300
24,300			500
1,868			△ 246
934			△ 123
21,498			869
0			0

要求額	説明
24,300	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・高齢者健康教室や自主活動の支援の実施、空き店舗を活用した「よって館」の運営委託　参加者数延べ16,830人	
評価等	・要介護状態となることを予防するため、高齢者健康教室を開催し、介護予防に取り組んだ。	
次年度以降の考え方（担当課）	・元気な高齢者を対象にした介護予防事業に取り組む。 ・関係部局と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組む。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	43100　包括的支援事業費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	4	地域支援事業費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2953		項	3	包括的支援事業・任意事業費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	包括的支援事業費			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・高齢者等の保健医療の向上及び福祉を増進する。	概要	・認知症施策の推進 ・在宅医療・介護連携の推進

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		107,274	105,235	9,570			
特定財源	国費（　現年度地域支援事業交付金　38.5/100　等　）	41,300	40,515	3,684			
	県費（　現年度地域支援事業交付金　19.25/100　）	20,650	20,258	1,842			
	その他（　保険料、一般会計繰入金　等　）	45,324	44,462	4,044			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	地域包括支援センター運営協議会	154	123				
	地域包括支援センター業務委託	86,100	86,100				
	在宅医療・介護連携	8,270	7,586	7,700			
	認知症施策の推進	1,700	1,424	1,870			
	生活支援体制の整備	6,380	6,331				
○	専任認知症地域支援推進員の配置						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 7,700 増減 (d)-(c)
15,440			5,870
5,944			2,260
2,972			1,130
6,524			2,480
0			0

要求額	説明
7,200	
1,700	
6,540	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・地域包括支援センターにおける高齢者の総合相談延べ件数　26,078件 ・地域ケア会議の開催　70回 ・認知症初期集中支援チーム員会議の開催　3回 ・認知症啓発事業の実施 ・生活支援コーディネーターの配置 ・在宅医療サポートセンターの設置 ・在宅医療介護連携事業の実施 ・在宅医療・介護連携ウェブサイトの開設	
評価等	・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図り、地域包括ケアシステムの充実に努める。 ・ウェブサイトを開設し、市民が自分に適した事業所を容易に探せる体制を構築することができた。最新の情報が取得できるよう引き続き運用していく。	
次年度以降の考え方（担当課）	・認知症施策及び在宅医療・介護連携の推進を図る。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・専任の認知症地域支援推進員の配置に必要な経費を計上

財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	43200　在宅介護支援事業費			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	4	地域支援事業費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2953		項	3	包括的支援事業・任意事業費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	任意事業費			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	概要	・認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与 ・成年後見の申立てができない高齢者について市長申立てを実施 ・24時間体制で緊急時に対応するため、ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置 ・栄養改善が必要で食事の支援が得られない高齢者世帯に食事を配達 ・介護保険によるサービスを利用せず主に要介護3～5の高齢者を在宅で12か月以上介護している方に、月額1万円を支給 ・見守りが必要な高齢者の実態把握や見守り体制の構築 ・認知症高齢者等SOSネットワーク事業の実施

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
認知症サポーター養成講座受講者の割合	11.0%		↗

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		60,790	42,402	58,270			
特定財源	国費（ 現年度地域支援事業交付金 38.5/100 等 ）	19,700	14,180	19,023			
	県費（ 現年度地域支援事業交付金 19.25/100 ）	9,850	7,090	9,511			
	その他（ 保険料、一般会計繰入金 等 ）	31,240	21,132	29,736			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	家族介護用品等給付事業、介護者慰労金支給	27,800	21,700	26,900			
	家族介護者に対する支援	1,760	1,788	1,960			
	高齢者あんしん見守り事業	1,650	658	2,450			
	成年後見制度の利用促進	2,550	1,163	2,280			
	徘徊高齢者探索、緊急通報システム	6,600	4,756	5,500			
	高齢者配食サービス	19,100	11,466	18,000			
	介護給付費適正化の推進	1,060	733	870			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 60,300 増減 (d)-(c)
28,580			△ 29,690
8,524			△ 10,499
4,262			△ 5,249
15,794			△ 13,942
0			0

要求額	説明
2,100	家族介護用品等給付事業は31305 高齢者在宅生活支援事業費（一般会計）へ移行
2,750	
2,450	
2,280	
4,850	
13,200	
540	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・寝たきりなどの高齢者を自宅で介護されている方に対しおむつなどの介護用品の購入助成券を交付 交付者446人 ・認知症の高齢者の位置を確認できるGPS機能付き小型端末機を貸与　10人 ・ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置　　設置者206人 ・高齢者に配食すると同時に安否確認を実施　90人 ・介護者慰労金の支給　21人 ・家族介護者支援のための相談室の開設　24回 ・成年後見制度普及のための講演会の開催　3回 ・高年者台帳を活用した民生児童委員による訪問等の高齢者見守り活動の推進 ・高齢者等見守りネットワーク事業の民間協力事業者　73事業者 ・認知症高齢者等SOSネットワーク　登録者89人 ・ケアプラン適正化個別研修の実施　8回
評価等	・今後も在宅介護が増えることが見込まれるため継続して事業を実施する必要がある。
次年度以降の考え方（担当課）	・今後も在宅介護の必要性が高まることが見込まれていることから、在宅介護者に対し必要な支援を継続する。 ・広報たかやまや高齢者福祉に関する事業等をまとめた冊子「高山市の高齢者福祉」等を活用し、市民への制度周知及び利用促進を図る。

☑ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R7完了　☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	

☐ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R8完了　☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・家族介護用品等給付事業は高齢者在宅生活支援事業費（一般会計）へ移行
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	44100　審査支払手数料			予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	老人福祉計画・介護保険事業計画、過疎地域持続的発展計画
					款	4	地域支援事業費			ポイント	(1)	自分らしく充実して暮らせる環境づくり		
担当課	市民福祉部　高年介護課	内線	2956		項	4	その他諸費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	審査支払手数料			施策分野	(3)	高齢者福祉		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・国保連合会が審査及び事業費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な事業費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減が図られる。	概要	・国保連合会が行う介護予防・日常生活支援総合事業の請求の審査及び支払い業務の手数料

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		1,400	959	1,300			
特定財源	国費（ 現年度地域支援事業交付金 25/100 等 ）	350	220	325			
	県費（ 現年度地域支援事業交付金 12.5/100 ）	175	107	163			
	その他（ 保険料、支払基金交付金 等 ）	875	632	812			
一般財源		0	0	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	審査支払手数料	1,400	959	1,300			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 増減 (d)-(c)
			1,400
1,200			△ 100
300			△ 25
150			△ 13
750			△ 62
0			0

要求額	説明
1,200	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・審査件数　16,825件	
評価等	・介護保険法により国民健康保険団体連合会が行うこととされており、事務の効率化及び軽減が図られている。	
次年度以降の考え方（担当課）	・審査件数に応じた手数料を適正に支払う。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	